

2026年6月16日

各位

会社名 GO株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 宏
(コード番号：581A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 森 亮介
経営戦略本部長
(TEL. 050-2031-3491)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年6月16日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年5月期（2025年6月1日～2026年5月31日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	2026年5月期 (予想)			2026年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年5月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	40,800	100.0	29.8	30,095	100.0	31,434	100.0
調整後 EBITDA (注1)	8,600	21.1	154.2	6,694	22.2	3,382	10.8
EBITDA (注2)	7,500	18.4	152.3	5,805	19.3	2,972	9.5
営業利益	7,000	17.2	156.6	5,491	18.2	2,728	8.7
経常利益	6,700	16.4	154.5	5,481	18.2	2,632	8.4
親会社株主に 帰属する 当期(四半期) 純利益	6,400	15.7	219.9	5,825	19.4	2,000	6.4
1株当たり 当期(四半期) 純利益	82円39銭			75円00銭		25円75銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 調整後 EBITDA は、営業利益に減価償却費、のれん償却額、株式報酬費用及び自動運転費用を加えた数値であります。

2. EBITDA は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

3. 2025年5月期(実績)及び2026年5月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2026年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2026年5月14日の当社取締役会において決議されたオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる当社普通株式の第三者割当増資による募集株式発行分(最大3,546,000株)は考慮しておりません。

4. 2026年2月20日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項について

当社グループは、「移動で人を幸せに。」というミッションを掲げ、タクシーアプリ『GO』を軸に、タクシー車内の決済サービス『GO Pay』、タクシーメディア『TOKYO PRIME』、タクシーのビジネス利用に特化した法人向け管理サービス『GO BUSINESS』、急速充電スポットの検索/予約サービス『GO Charge』、タクシー相乗りサービス『GO エコノミー』、ラストワンマイル物流事業等、モビリティ領域に対して多岐にわたるサービス展開を行っております。

2025年5月期における経済環境は、個人消費の復調や好調なインバウンド需要により回復基調でスタートした一方、人手不足や物価高騰等の逆風が弱まらないことに加えて、米国関税政策による世界経済の減速リスク等不透明感が依然として残っております。このような経済環境の中、当社グループが属するモビリティサービス産業においては、タクシー市場の営業収入がコロナウイルス感染症拡大前の2019年に比して9～10割程度で推移する等、堅調な回復基調にあります(注1)。

このような環境下、GO事業においては、アプリ配車の実車数(注2)が前年同期比25%増となる9,631万実車まで拡大、1実車当たり平均売上高(注3)も141円を超える水準で推移する等、その事業基盤を着実に拡大しております。

2024年12月、当社、米国Alphabet Inc.傘下のWaymo LLC(以下「Waymo社」という。)及び日本交通株式会社は、東京においてWaymo社の自動運転技術「Waymo Driver」のテストを実施するため戦略的パートナーシップを締結し、2025年4月からWaymo車両の走行を開始する等、変化の著しい市場において様々な施策を検討しております。

この結果、2025年5月期の売上高は31,434百万円(前年同期比7,479百万円増)、調整後EBITDA(注4)は3,382百万円(前年同期比5,019百万円増)、EBITDA(注5)は2,972百万円(前年同期比4,609百万円増)、営業利益は2,728百万円(前年同期比4,638百万円増)、経常利益は2,632百万円(前年同期比4,618百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円(前年同期比5,307百万円増)となり、通年での連結黒字化を達成いたしました。

- (注) 1. 出典：全国ハイヤー・タクシー連合会「2章 ハイヤー・タクシーの輸送実績等」『ハイヤー・タクシー年鑑2025』
2. 実車数とは、ユーザーがタクシーアプリ『GO』を通じて配車注文したタクシーに乗車した回数をいいます。
3. 1実車当たり平均売上高はアプリ配車サービスの売上高÷実車数で算出
4. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+自動運転費用
5. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2026年5月期においては、GO事業におけるタクシーアプリユーザーの安定的な増加を見込んでおります。また、アプリユーザーから収受するアプリ手配料の向上を2025年8月より順次開始し、1実車当たり平均売上高の適正化を目指してまいります。利益面では、マーケティング費用等の精査を行い、効率的な運用による収益性向上を推進してまいります。その他に関しては、2025年7月に連結子会社化を行った株式会社MOMO Aの業績取り込みによる増収影響に加え、事業ポートフォリオの最適化を目的とする、GOドライブ株式会社及びGOジョブ株式会社の新設分割を実施した減収影響を反映しております。加えて、2026年5月期においては新規上場関連費用の計上を予定しております。以上の結果、2026年5月期の売上高は40,800百万円、調整後EBITDAは8,600百万円、EBITDAは7,500百万円、営業利益7,000百万円、経常利益6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,400百万円を見込んでおります。

(2) 売上高

2026年5月期について、GO事業においては、タクシーアプリユーザーの安定的な増加に加え、アプリ手配料の向上による1実車当たり平均売上高の上昇を見込んでおり、前年同期比35%増の36,900百万円を計画しております。その他に関しては、株式会社MOMO Aの連結子会社化による増収を見込んでいる一方、既存事業の持分法適用会社化による減収を見込んでおり、前年同期比9%減の3,800百万円を計画しております。以上の結果、売上高は前年同期比30%増の40,800百万円を見込んでおります。

(3) 営業利益

2026年5月期において、売上原価については、G0事業において、売上拡大に伴う決済手数料、アプリ安定稼働のためのインフラ費用やパートナー企業へのレベニューシェア費の増加を織り込み、前年同期比23%増の18,700百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費については、タクシーアプリ『GO』の認知拡大及び提携先企業との提携強化を目指した結果、広告宣伝費は前年同期比15%増の6,800百万円を予定しております。一方、事業拡大に伴う人員増加、賞与制度の導入に伴う引当金計上を織り込み、人件費については前年同期比13%増の4,400百万円の計上を計画しております。以上の結果、販売費及び一般管理費は前年同期比12%増の15,100百万円を見込んでおり、営業利益は前年同期比157%増の7,000百万円を計画しております。

(4) 経常利益

2026年5月期においては、新規上場に向けた諸費用として、営業外費用300百万円の計上を織り込んでおり、経常利益は前年同期比155%増の6,700百万円を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純利益

2026年5月期においては、G0ドライブ株式会社並びにG0ジョブ株式会社の新設分割並びに第三者割当増資に伴う持分変動により、特別利益800百万円を計上する見込みです。また、法人税等300百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益800百万円を計上する見込みです。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比220%増の6,400百万円を見込んでおります。

以上

2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 G O株式会社 上場取引所 東
 コード番号 581A URL <https://goinc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO経営戦略本部 本部長 (氏名) 森 亮介 TEL 03 (6633) 2820
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期 第3四半期	30,095	31.3	6,694	139.7	5,805	116.2	5,491	117.8	5,481	121.9	5,825	246.3
2025年5月期 第3四半期	22,924	28.8	2,793	—	2,685	—	2,521	—	2,470	—	1,682	—

(注) 1. 包括利益 2026年5月期第3四半期 6,426百万円 (215.7%) 2025年5月期第3四半期 2,035百万円 (—%)
 2. EBITDA= (営業利益+減価償却費+のれん償却額)
 3. 調整後EBITDA= (EBITDA+株式報酬費用+自動運転費用)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	75.00	—
2025年5月期第3四半期	21.66	—

(注) 2026年1月22日開催の取締役会決議により、2026年2月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	65,315	24,486	33.6
2025年5月期	57,073	17,548	28.2

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 21,917百万円 2025年5月期 16,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	40,800	29.8	8,600	154.2	7,500	152.3	7,000	156.6	6,700	154.5	6,400	219.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年4月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) G Oドライブ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係の注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期3Q	77,679,600株	2025年5月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	—株	2025年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年5月期3Q	45,382,800株	2025年5月期3Q	40,000,000株

(注) 2026年1月22日開催の取締役会決議により、2026年2月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「移動で人を幸せに。」というミッションを掲げ、タクシー配車アプリ『GO』を軸に、タクシー車内の決済サービス『GO Pay』、タクシーサイネージメディア『TOKYO PRIME』、タクシーのビジネス利用に特化した法人向け管理サービス『GO BUSINESS』、急速充電スポットの検索/予約サービス『GO Charge』、タクシー相乗りサービス『GO エコノミー』、ラストワンマイル配送の取次等、モビリティ領域に対して多岐にわたるサービス展開を行っております。

当四半期はタクシーアプリの実車数(注1)は前年同期比20.2%増の2,892万実車、1実車当たり平均売上高(注2)は同32.8%増の178.1円となりました。当四半期平均MAU(注3)は前年同期比17.8%増の312万人と着実に事業基盤を盤石にしております。

この結果、四半期連結累計期間の当社の業績は、売上高は30,095百万円(前年同期比31.3%増)、調整後EBITDA(注4)6,694百万円(前年同期比139.7%増)、EBITDA(注5)5,805百万円(前年同期比116.2%増)、営業利益は5,491百万円(前年同期比117.8%増)、経常利益は5,481百万円(前年同期比121.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,825百万円(前年同期比246.3%増)となりました。

(注)

1. 実車数とは、タクシー配車アプリ経由の輸送回数を指す
2. 1実車当たり平均売上高はタクシー配車アプリの売上÷実車数で算出
3. MAUとは、Monthly Active Userの略称。対象月にタクシー配車アプリで注文を行ったユーザー数を指す。
当四半期平均MAU=当四半期各MAUの合計÷3カ月
4. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+自動運転費用
5. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は65,315百万円で、前連結会計年度末に比べ8,241百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が6,595百万円増加したこと、未収入金が384百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は40,829百万円で、前連結会計年度末に比べ1,304百万円の増加となりました。これは主に、未払金が2,111百万円増加した一方で、その他の流動負債が1,116百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は24,486百万円で、前連結会計年度末に比べ6,937百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5,825百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 今後の見通し

2026年5月期の連結業績予想は以下の通りです。

連結売上高：40,800百万円

連結調整後EBITDA：8,600百万円

連結EBITDA：7,500百万円

連結営業利益：7,000百万円

連結経常利益：6,700百万円

親会社株主に帰属する当期純利益：6,400百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,148	31,743
売掛金	3,291	3,844
リース投資資産	3,579	2,739
商品	492	6
仕掛品	—	3
貯蔵品	9	4
未収入金	20,599	20,984
その他	821	843
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	53,908	60,134
固定資産		
有形固定資産	317	312
無形固定資産		
のれん	—	66
その他	1,328	1,682
無形固定資産合計	1,328	1,749
投資その他の資産	1,519	3,119
固定資産合計	3,165	5,181
資産合計	57,073	65,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,105	2,796
短期借入金	—	840
リース債務	1,902	1,616
未払金	29,886	31,997
未払法人税等	336	352
クーポン引当金	23	23
ポイント引当金	194	121
賞与引当金	3	432
その他	2,449	1,333
流動負債合計	36,901	39,513
固定負債		
リース債務	1,745	1,248
その他	878	67
固定負債合計	2,623	1,315
負債合計	39,524	40,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	21,483	21,483
利益剰余金	△5,491	334
株主資本合計	16,091	21,917
新株予約権	217	507
非支配株主持分	1,239	2,061
純資産合計	17,548	24,486
負債純資産合計	57,073	65,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	22,924	30,095
売上原価	11,356	13,989
売上総利益	11,568	16,106
販売費及び一般管理費	9,047	10,615
営業利益	2,521	5,491
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	—	54
解約・違約金収入	25	22
償却債権取立益	4	4
その他	2	12
営業外収益合計	35	109
営業外費用		
支払手数料	43	39
違約金・損害金	19	0
上場関連費用	13	71
その他	10	7
営業外費用合計	86	119
経常利益	2,470	5,481
特別利益		
持分変動利益	—	825
特別利益合計	—	825
特別損失		
固定資産除却損	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	2,469	6,300
法人税等	433	△125
四半期純利益	2,035	6,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	600
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,682	5,825

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	2,035	6,426
四半期包括利益	2,035	6,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,682	5,825
非支配株主に係る四半期包括利益	353	600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(保証債務)

以下の会社のリース契約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
GOドライブ株式会社	—	966百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	164 百万円	303 百万円
のれん償却額	— 百万円	10 百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
	G0事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,934	2,989	22,924	—	22,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,934	2,989	22,924	—	22,924
セグメント利益又は損 失(△)	6,759	15	6,774	△4,253	2,521
減価償却費	108	4	113	51	164
のれん償却額	—	—	—	—	—
EBITDA(注) 3	6,868	19	6,888	△4,202	2,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GX事業、採用支援事業、G0クルー事業、スマートドライビング事業、自動運転事業、ラストワンマイル物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年6月1日至2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
	G0事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,215	2,880	30,095	—	30,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,215	2,880	30,095	—	30,095
セグメント利益又は損 失(△)	10,954	△580	10,373	△4,882	5,491
減価償却費	256	2	259	44	303
のれん償却額	—	10	10	—	10
EBITDA(注) 3	11,211	△567	10,643	△4,837	5,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GX事業、採用支援事業、スマートドライビング事業、G0エコノミー事業、自動運転事業、ラストワンマイル物流事業等を含んでおります。なお、スマートドライビング事業は、2025年8月1日付で新設分割を実施しており、持分法適用関連会社となっております。また、採用支援事業は、2025年9月1日付で新設分割を実施しており、持分法適用関連会社となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

(企業結合等関係の注記)

(会社分割(新設分割)及び新設会社の第三者割当増資による持分法適用関連会社への移行)

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、当社が運営するスマートドライビング事業(以下「本事業」といいます。)において、本事業を会社分割(新設分割)による新設会社(以下「本新設会社」といいます。)に承継させ、株式会社ゼンリン(以下「ゼンリン社」といいます。)、東京センチュリー株式会社(以下「東京センチュリー社」といいます。)並びにあいおいニッセイ同和損保株式会社(以下「あいおい社」)による資本参加を決議いたしました。

当該決議に基づき、2025年8月1日付けで会社分割(新設分割)を実施し、2025年8月8日にゼンリン社、東京センチュリー社並びにあいおい社からの第三者割当増資の払込が完了したことにより、本新設会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 取引の目的

当社は事故削減支援を行う次世代AIドラレコサービス『DRIVE CHART』や、同サービスで収集したビッグデータを活用した道路情報の自動差分抽出プロジェクトを運営してまいりました。今後は、ゼンリン社及び東京センチュリー社、あいおい社の資本参加並びに事業連携を通じて、事業成長のさらなる加速と、より強固な事業基盤の構築を目指してまいります。

2. 会社分割(共通支配下の取引等)の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2025年5月26日

分割期日(効力発生日) 2025年8月1日

新設会社の設立登記日 2025年8月1日

(注) 本新設分割は会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略しております。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、本新設会社を新設分割設立会社とする新設分割(簡易新設分割)です。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設会社が本新設分割に際して発行する株式は10,000株であり、その全てを当社に対して割当交付いたします。

(4) 分割当事会社の概要

		分割会社 (2025年5月31日現在)	本新設会社 (2025年8月1日設立)
(1)	名 称	G0株	G0ドライブ株
(2)	所 在 地	東京都港区麻布台一丁目3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー	東京都千代田区西神田1丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 宏	代表取締役社長 川上 裕幸
(4)	事 業 内 容	タクシー事業者等に向けた配車システム提供等モビリティ関連事業	車両管理を行う企業の安全管理サポート等モビリティ関連事業
(5)	資 本 金	100百万円	10百万円
(6)	設 立 年 月 日	1977年8月17日	2025年8月1日
(7)	発 行 済 株 式 数	776,796株	10,000株
(8)	決 算 期	5月31日	5月31日

3. 本新設会社の第三者割当増資（事業分離）の概要

(1) 募集の概要

- ① 発行新株式数 普通株式 15,001株
- ② 発行価額 1株につき 金 63,000円
- ③ 発行価額の総額 金 945,063,000円
- ④ 資本組入額 1株につき 金 31,500円
- ⑤ 資本組入額の総額 金 472,531,500円
- ⑥ 募集方法 第三者割当
- ⑦ 申込期日 2025年8月8日
- ⑧ 払込期日 2025年8月8日
- ⑨ 割当先及び割当株数

ゼンリン社	本新設会社普通株式	10,000株
東京センチュリー社	本新設会社普通株式	2,502株
あいおい社	本新設会社普通株式	2,499株
- ⑩ 増資後の持分比率 39.99%

(2) 分離する事業部門の概要

① 分離する部門の事業内容

スマートドライビング事業

② 分離する部門の経営成績（2025年7月31日時点）

売上高 599百万円

セグメント利益 219百万円（セグメント利益は全社費用の配賦を行っていない金額となります。）

③ 分離する資産、負債の項目及び帳簿価額（2025年7月31日時点）

（単位：百万円）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	1,249	流 動 負 債	715
固 定 資 産	0	固 定 負 債	723
合 計	1,250	合 計	1,438

4. 実施する会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。この第三者割当増資による新株発行を行った結果、G0ドライブ株式会社は、当社の持分法適用関連会社となりました。

以上の一連の取引により、当第3四半期連結累計期間において、491百万円の持分変動利益を特別利益に計上しております。